平成２９年度 決算状況

人口		
２７年国調	15,181	人
２２年国調	15,121	人
増減率	0.4	%
面積	5.97	km²
人口密度	2,543	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
30. 1. 1	15,874 人	15,723 人
29. 1. 1	15,735 人	15,591 人
増減率	0.9 %	0.8 %

産業構造 区分	２７年国調	２２年国調
第１次	59	58
	0.9	0.9
第２次	1,783	1,728
	25.9	25.7
第３次	5,046	4,925
	73.3	73.4

都道府県名	団体名	市町村類型	地方交付税種地
26 京都府	3036 大山崎町	Ⅳ−２	２−８

歳入の状況（単位：千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	2,799,120	41.8	2,799,120	73.9
地方譲与税	27,579	0.4	27,579	0.7
利子割交付金	4,234	0.1	4,234	0.1
配当割交付金	15,768	0.2	15,768	0.4
株式等譲渡所得割交付金	15,619	0.2	15,619	0.4
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	253,342	3.8	253,342	6.7
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	11,326	0.2	11,326	0.3
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	13,439	0.2	13,439	0.4
地方交付税	696,180	10.4	630,655	16.7
内訳 普通交付税	630,655	9.4	630,655	16.7
内訳 特別交付税	65,525	1.0	-	-
内訳 震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	3,836,607	57.3	3,771,082	99.6
交通安全対策特別交付金	2,194	0.0	2,194	0.1
分担金・負担金	11,135	0.2	-	-
使用料	160,206	2.4	13,086	0.3
手数料	10,902	0.2	-	-
国庫支出金	637,921	9.5	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	427,455	6.4	-	-
財産収入	20,881	0.3	-	-
寄附金	81,334	1.2	-	-
繰入金	103,619	1.5	-	-
繰越金	141,853	2.1	-	-
諸収入	82,752	1.2	113	0.0
地方債	1,178,900	17.6	-	-
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	348,200	5.2	-	-
歳入合計	6,695,759	100.0	3,786,475	100.0

市町村税の状況（単位：千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	2,799,120	100.0	71,568
法定普通税	2,799,120	100.0	71,568
市町村民税	1,229,872	43.9	71,568
内訳 個人均等割	28,585	1.0	-
内訳 所得割	819,476	29.3	-
内訳 法人均等割	53,405	1.9	10,486
内訳 法人税割	328,406	11.7	61,082
固定資産税	1,474,021	52.7	-
うち純固定資産税	1,471,412	52.6	-
軽自動車税	22,527	0.8	-
市町村たばこ税	72,700	2.6	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	-	-	-
法定目的税	-	-	-
内訳 入湯税	-	-	-
内訳 事業所税	-	-	-
内訳 都市計画税	-	-	-
内訳 水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	2,799,120	100.0	71,568

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	○
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

収支状況

区分	平成２９年度（千円）	平成２８年度（千円）
歳入総額	6,695,759	5,850,799
歳出総額	6,458,874	5,708,946
歳入歳出差引	236,885	141,853
翌年度に繰越すべき財源	91,525	22,156
実質収支	145,360	119,697
単年度収支	25,663	54,723
積立金	76,193	126
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	76,000	59,451
実質単年度収支	25,856	-4,602

一般職員等

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員	124	374,852	3,023
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	6	19,626	3,271
教育公務員	-	-	-
臨時職員	-	-	-
合計	124	374,852	3,023
ラスパイレス指数			102.1

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	28.04.01	7,900
副市区町村長	1	28.04.01	6,650
教育長	1	28.04.01	5,850
議会議長	1	14.10.24	3,800
議会副議長	1	14.10.24	3,150
議会議員	10	14.10.24	2,900

性質別歳出の状況（単位：千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,217,965	18.9	1,126,162	1,121,512	27.1
うち職員給	765,740	11.9	680,263	-	-
扶助費	1,051,705	16.3	383,459	383,363	9.3
公債費	496,353	7.7	496,353	496,353	12.0
内訳 元利償還金 元金	453,711	7.0	453,711	453,711	11.0
内訳 元利償還金 利子	42,624	0.7	42,624	42,624	1.0
内訳 一時借入金利子	18	0.0	18	18	0.0
（義務的経費計）	2,766,023	42.8	2,005,974	2,001,228	48.4
物件費	926,497	14.3	675,993	646,720	15.6
維持補修費	39,372	0.6	39,372	39,372	1.0
補助費等	667,431	10.3	635,934	550,376	13.3
うち一部事務組合負担金	506,093	7.8	498,347	431,352	10.4
繰出金	616,155	9.5	541,617	536,783	13.0
積立金	247,696	3.8	226,110	-	-
投資・出資金・貸付金	3,000	0.0	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	1,192,700	18.5	144,806		
うち人件費	6,266	0.1	6,266		
内訳 普通建設事業費	1,192,700	18.5	144,806		
内訳 うち補助	252,195	3.9	37,204		
内訳 うち単独	940,505	14.6	107,602		
内訳 災害復旧事業費	-	-	-		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	6,458,874	100.0	4,269,806		

経常経費充当一般財源等計	3,774,479 千円
経常収支比率	91.3 %（99.7 %）
（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	4,506,691 千円

目的別歳出の状況（単位：千円・%）

区分	決算額（Ａ）	構成比	（Ａ）のうち普通建設事業費	（Ａ）の充当一般財源等
議会費	99,566	1.5	1,234	99,566
総務費	1,004,379	15.6	4,547	845,433
民生費	2,096,420	32.5	11,179	1,205,127
衛生費	445,148	6.9	572	423,245
労働費	7,776	0.1	-	4,776
農林水産業費	27,639	0.4	3,409	15,945
商工費	46,479	0.7	22,112	21,727
土木費	593,320	9.2	355,401	350,026
消防費	455,831	7.1	101,701	354,025
教育費	1,185,963	18.4	692,545	453,583
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	496,353	7.7	-	496,353
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	6,458,874	100.0	1,192,700	4,269,806

公営事業等への繰出	
合計	620,811
下水道	73,000
上水道	4,656
工業用水道	-
交通	-
国民健康保険	97,319
その他	445,836

国民健康保険事業会計の状況	
実質収支	148,461
再差引収支	140,681
加入世帯数（世帯）	1,992
被保険者数（人）	3,033
被保険者１人当り 保険税（料）収入額	96
被保険者１人当り 国庫支出金	91
被保険者１人当り 保険給付費	326

財政指標等

区分	平成２９年度（千円）	平成２８年度（千円）
基準財政収入額	2,154,389	2,198,767
基準財政需要額	2,797,407	2,794,108
標準税収入額等	2,768,797	2,827,564
標準財政規模	3,747,734	3,730,165
財政力指数	0.79	0.81
実質収支比率（%）	3.9	3.2
公債費負担比率（%）	11.0	11.8
健全化判断比率 実質赤字比率（%）	-	-
健全化判断比率 連結実質赤字比率（%）	-	-
健全化判断比率 実質公債費比率（%）	6.5	5.8
健全化判断比率 将来負担比率（%）	58.2	53.9
積立金現在高 財調	319,170	318,977
積立金現在高 減債	150,636	636
積立金現在高 特定目的	122,921	114,746
地方債現在高	6,084,803	5,359,614
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	135,699	80,202
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	-	-
債務負担行為額（支出予定額） その他	237,650	369,310
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	-	-

徴収率（%）	平成29年度 現年	平成29年度 計	平成28年度 現年	平成28年度 計
合計	99.6	98.6	99.5	98.3
市町村民税	99.6	98.6	99.4	98.0
純固定資産税	99.6	98.6	99.5	98.5

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）
７．「一般職員等」、「ラスパイレス指数」、「特別職等」については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点（平成31年1月末時点）において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。